

造船業構造転換業務に係る平成14年度の納付金率について【全体概要】

1. 中小造船業の現状と対策骨子

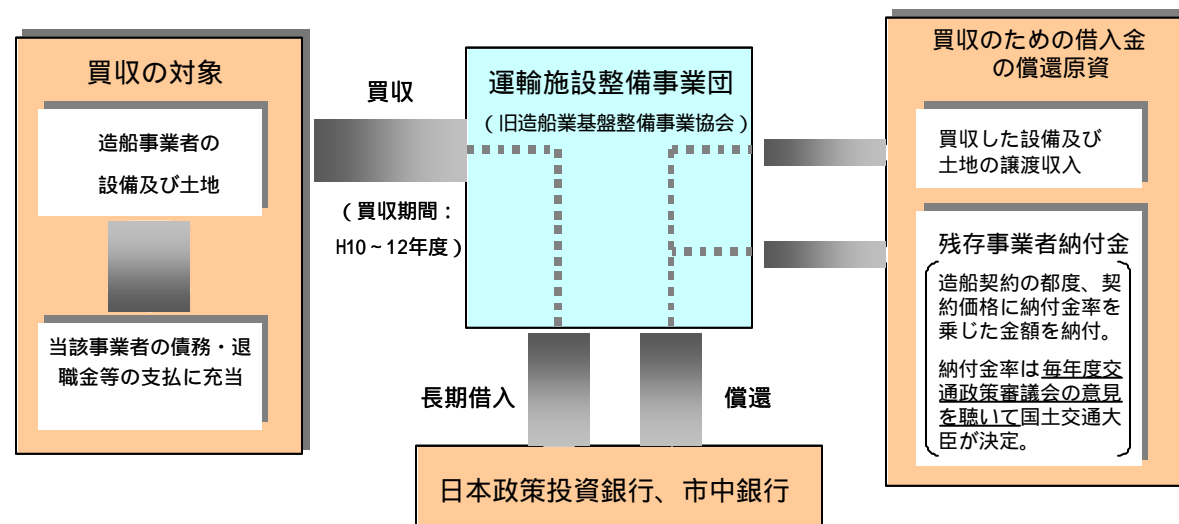
(1) 現状

内航船・漁船等の中小型船の建造量は、平成9年度以降激減。平成11年度には平成5年度（約44万総トン）の約3分の1（約13万総トン）まで減少し、中小造船業は極めて厳しい経営環境に直面。現在も需要が低迷した状況が継続しており、これまで中小型船を建造していた造船所約80社のうち、約7割の事業者の手持ち工事が枯渇している状態。

(2) 対策

構造対策

平成10～12年度に、経営難に陥った中小造船事業者の円滑な撤退を図るため、セイフティネット策として造船業基盤整備事業協会（現在は運輸施設整備事業団に業務移管）による買収事業を実施し、2造船所（総額約13億円）を買収。



経営基盤の強化

平成13年12月より中小企業経営革新支援法に基づき、中小造船及び関連業の経営基盤強化対策を開始。金融・税制上の支援を実施。

雇用対策

一時的な仕事量の枯渇した事業者の雇用の安定を図るため、平成10年より、休業・教育訓練・出向等を行う中小事業者に対して雇用調整助成金を交付。

信用補完

中小造船事業者の資金調達の円滑化を図るため、中小企業信用保険法に基づく無担保保証の限度額を倍増。

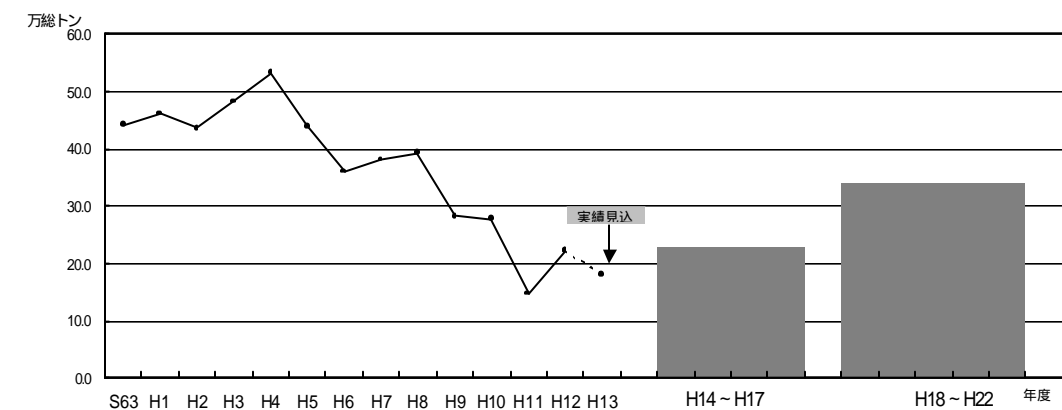
需要創出

官公庁船（小型巡視艇等）の代替建造を促進し、中小造船業の仕事量を確保。

2. 中小型船の建造需要の見通し（ケース2：代替船齢が現状よりも5年程度伸びた場合）

[単位：万総トン]

船種	実績（年平均）			実績見込	予測（年平均値）	
	2～6年度	7～11年度	12年度	13年度	14～17年度	18～22年度
内航船	23.5	11.6	8.6	6.2	6.6	17.6
近海船	13.6	11.9	10.1	8.7	10.4	10.8
純輸出船	4.8	4.1	1.2	1.2	3.6	3.6
漁船その他	3.2	2.0	2.3	2.0	2.1	2.0
合計	45.0	29.2	22.2	18.1	22.8	34.0



3. 納付金率について

(1) 必要経費

借入金償還（買収資金）	14.8 億円
事業費（土地設備の管理費）	3.2 億円
一般管理費	6.5 億円
合計	24.5 億円

(2) 充当資金

土地設備の譲渡収入	8.3 億円
納付金収入	13.6 億円
その他収入	2.6 億円
合計	24.5 億円

(3) 収支見通し

年度	10	11～13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	合計
建造量/年 (万総トン)	27.4	16.1	22.8			34.0						-
建造契約額/年 (億円)	-	608	923			1,507						-
納付金率(%)	0	0.05	0.05	0.10		0.15				0.10	0.05	-
納付金収入 (百万円)	0	91	46	92	92	138	226	226	226	151	75	1,363

(参考) 昨年度の審議会における納付金率計画

納付金率(%)	0	0.05	0.10		0.15			0.05		-
---------	---	------	------	--	------	--	--	------	--	---